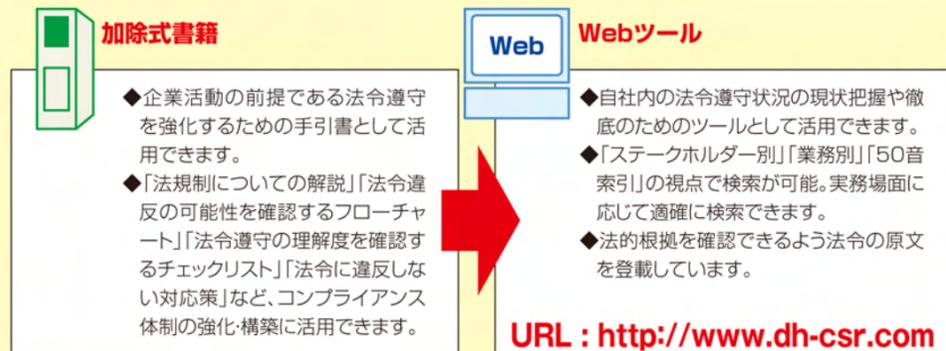


## 《本商品の構成》



## 【加除式書籍】目次

### ◆総論

- I 企業をとりまくリスク
- II 遵法経営とコンプライアンス・プログラム
- III 内部統制システム
- IV 最後に

### ◆取締役関連

- ・取締役と会社との馴れ合い取引
- ・取締役の競業取引の禁止
- ・違法な剰余金の配当・粉飾決算
- ・背任・特別背任

### ◆株主、投資家・投資機関

- ・インサイダー取引
- ・株式市場での風説流布・相場操縦、株式の空売り
- ・総会屋等への利益供与
- ・有価証券報告書等の虚偽記載

### ◆従業員関連

- ・職場におけるセクハラ
- ・パワーハラスメント(パワハラ)
- ・違法な時間外労働
- ・雇用における差別的取扱い
- ・パートタイム労働者への差別的待遇
- ・不当な解雇・懲戒処分
- ・内部告発に対する不適切な対応
- ・従業員による不正行為
- ・労働安全対策の不備一過労自殺一
- ・外国人による不法就労
- ・不当な配転・出向・転籍
- ・偽装請負
- ・二重派遣
- ・従業員による飲酒運転による交通事故

### ◆取引先・債権者、他社

- ・カルテル
- ・入札談合
- ・下請いじめ
- ・不公正な取引方法
- ・排除型私的独占
- ・不正コピー
- ・不当
- ・特許権侵害
- ・インターネットB2C取引における違法行為
- ・偽ブランド
- ・営業秘密・企業秘密
- ・模倣品
- ・違法コピー
- ・不正輸出

### ◆消費者関連

- ・危険な商品
- ・個人情報漏えい
- ・虚偽表示・誇大広告
- ・不当勧誘行為
- ・迷惑メール
- ・説明義務違反
- ・不当な比較広告

### ◆地球環境、地域社会・住民等

- ・大気汚染
- ・水質汚濁
- ・不法投棄
- ・リサイクルの不備
- ・土壌汚染
- ・騒音・振動・悪臭
- ・違法建築

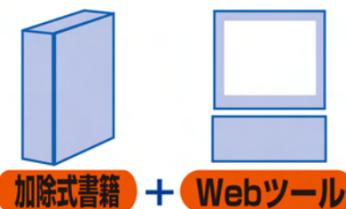
### ◆国・公共団体関連、その他

- ・ヤミ献金
- ・あっせん贈収賄
- ・補助金の不正受給等
- ・入札妨害
- ・欠陥・リコール隠し
- ・関税逃れ
- ・税の過少申告・無申告
- ・出資の受入れ
- ・連鎖販売取引
- ・反社会的勢力との関係

### ◆索引

- ※各キーワードのコンテンツの基本パターンは以下のとおり
- 具体的イメージ
  - 1 ペナルティを受ける対象となるかどうかのチェック
  - 2 悪さ加減のチェック・結果
  - 3 適用される法律
  - 4 義務と禁止行為
  - 5 ペナルティ関係図
  - 6 対応のポイント
  - 7 違法・違反とならない対応策

## 本商品の特色



- 法令遵守状況をチェックリストで適確に把握
- 法令に違反した場合のペナルティを表示
- 企業活動における問題行動をキーワードとイメージ例で解説

### 本商品のお申し込みにあたって

- ◆本商品は、年間利用料商品です。「加除式書籍」(1年間に発行される追録を含む)と「Webツール」(都度更新)をご提供いたします。
- ◆2年目以降は1年ごとの自動更新契約により継続して情報をご提供いたします。

#### ※自動更新契約

本契約期間終了日の60日前までに、弊社より、継続利用のご意向を確認するための案内ハガキをお送りします。契約期間終了日の30日前までに、書面による本商品解約の申し出がない限り、1年を単位とする自動更新契約となり、以降も同様とします。

### 商品に関するご照会・お申し込みは

※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 0120-203-694  
FAX 0120-302-640

### お申し込み方法は？ お支払いは？

- ◆お申し込み方法は以下からお選び下さい。
  - 第一法規ホームページ**  
<http://www.daiichihoki.co.jp>からお申し込みいただけます。関連商品も多数取り揃えております。
  - お客様の地域を担当する**弊社社員**にお申し込み下さい。
- ◆お支払い方法(一括払い・分割払い等)やお支払いの時期については、同封の申込書に記載しております。ご不明な点は下記フリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。

### ホームページからのお申し込みは

<http://www.daiichihoki.co.jp>  
 <クレジットカードでもお支払いいただけます。※>  
 ※2年目以降(年間利用料)は、請求書でのお支払いとなります。

## 第一法規 株式会社



本社  
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

北海道支社  
札幌市中央区北4条西6丁目毎日札幌会館7F 〒060-0004

東北支社  
仙台市青葉区上杉1-6-1 〒980-0011

東京支社・西東京営業所  
港区南青山2-11-17 〒107-8560

関東支社  
さいたま市浦和区高砂2-3-19 新高砂ビル4F 〒330-0063

信越営業所  
長野市岡田町176 〒380-8566

東海支社  
名古屋市東区泉1-1-39 〒461-8550

関西支社  
大阪市西区新町2-15-24 〒550-0013

九州支社  
福岡市中央区大手門3-5-1 〒810-0074

担当



(604530) [1001]  
法令遵守チェック (604538) 2010.1 HK

書籍&WEBでコンプライアンスの取組み状況を明解にチェック!

## 図解

# 法令遵守 チェックマニュアル

## 不祥事から会社とあなたを守る...

### 会社での事故や不祥事に対する リスクマネジメントは万全ですか？

本商品は、企業活動の前提である法令遵守に関して、業務場面別に守るべき基準である法令に違反した場合のペナルティと、その考え方の根拠となる法令を、図解とチェックリストにより解説。



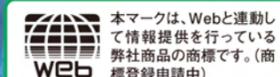
編集・企業法務実務研究会

【商品構成】

- ◆書籍：B5判・全1巻・加除式
- ◆WEB：法令遵守チェックWeb  
<http://www.dh-csr.com>

[年間購読料] 定価 本体18,000円+税

※2年目以降、同額



本マークは、Webと連動して情報提供を行っている弊社商品の商標です。(商標登録申請中)

### 有価証券報告書等の虚偽記載

平成19年9月30日に施行された金融商品取引法は、企業内容等の開示の整備を一つの目的としています（同法1条）。その内容と表示開示の法定化、財務報告に係る内部統制の強化、公開買付け、大量保有報告制度の見直し等を規定しています。情報開示内容の開示、公開買付けに関する開示、株券等の大量保有の状況の開示、の大きな3つの柱があります。ここでは、企業内容等の開示における開示、流通市場における開示、にふれながら、等を目的として、虚偽の情報が開示されたら、開示すべき情報なかった場合は、投資家の保護が損なわれます。そこで、金引法は、開示書類を法定して開示を義務づけるとともに、開示に対して厳しい民事責任、刑事責任を課して、開示の实效性をうたっています。

**ポイント**  
キーワードとそれに関連する違法行為によって受けるペナルティについて、概要を説明しています。

**ポイント**  
キーワードの意味や実際の業務に即した具体的なイメージで問題点をわかりやすく解説しています。

### 1 関連する基本的知識の確認

1 有価証券報告書等の虚偽記載に関する状況を確認します

会社 → 有価証券報告書の虚偽記載 → 架空の売上計上 → 虚偽の情報開示 → 一般投資家が株式購入 → その後、虚偽であることが発覚 → 株価の下落 → 損害

**ポイント**  
キーワードの重要項目や法律用語について簡潔に説明しています。

2 ポイントとなる言葉の意味を確認しておきます

- 発行市場における開示：有価証券の募集、発出を行う段階で義務づけられる開示をいいます（「発行開示」とも呼ばれます）。
- 流通市場における開示：金融商品取引所に上場されている流動性のある有価証券の発行会社等を中心として有価証券が流通している証券市場に対して行われる情報開示をいいます（「開示開示」とも呼ばれます）。
- 発行市場における開示書類：有価証券届出書、発行登録書、発行登録簿備書、目録見書、有価証券通知書（投資者に対する開示書類ではないが、一定の要件に該当する場合に発出を義務づけられている書類）があります。
- 有価証券届出書：有価証券の募集または発出に関する事項（証券情報）、発行会社等の企業集団、経営状況等の企業内容等の情報（企業情報）が記載されており、有価証券の募集や発出に際して提出が必要となる書類。

### 2 悪化加減のチェック・結果

1 あなた（取締役）があなたの会社についてどのようにチェックしてみましたか

項目	答え
1 あなたは、関連会社を利用した架空売上の計上により総務決算を行った有価証券報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2 あなたは、有価証券の申込みを国内・海外のペーパーカンパニー等に預けしを行うことで隠蔽した有価証券報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
3 あなたは、架空工事の発生工事代金の計上により総務決算を行った有価証券報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
4 あなたは、架空資産を計上するなど虚偽の記載のある貸借対照表の有価証券報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
5 あなたは、④の提出後の公算増減にあたり、虚偽の貸借対照表の有価証券報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
6 あなたは、自社の役員への買付金と消費貸付契約に基づき預け計上した半期報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
7 あなたは、自社が保有する株式の取得価額を水増しして売上と報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
8 あなたは、完成工事総額はおよび諸請求処理額をそれぞれとして虚偽の記載のある有価証券報告書を出したことはありませんか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

チェックの結果については、次の項目をご確認ください

2 以下のチェックの結果、「はい」と答えた項目については、以下のとおりペナルティを受ける可能性があります

1 関連会社を利用した架空売上の計上により総務決算を行い、虚偽の記載をした有価証券報告書を出したことがある

●虚偽の有価証券報告書を出したとき、会社と役員は、その虚偽情報をもとに株式を取得した者に対し、民事上の損害賠償責任を負う可能性があります。また、役員は、10年以下の懲役もしくは、1,000万円以下の罰金科せられる（または併科される）可能性があります。なお、役員のみならず会社も処罰されるお

**ポイント**  
日常行っている行為がトラブルやペナルティの原因となるかどうか、チェックリストで確認できます。

**ポイント**  
チェックリスト項目に対応した解説でコンプライアンスに対する理解が深まります。

### 3 適用される法律

有価証券届出書を出して説明しますが、他の開示書類についても適用条文、適用の内容が多少異なるだけで、構造はほぼ同一です。

1 有価証券の募集または発出は、発行者が当該募集または発出に際し内閣府に届出をしなければならない。発行者は、当該有価証券を当該募集または発出に際して取得した者に対し、損害賠償の責任を負う。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際、記載が虚偽であり、または付けたことを知っていたときは、この限りでない。

2 有価証券届出書のうち、重要な事項について虚偽の記載があり、または記載すべき重要な事項もしくは説明を生じさせないために必要な重要な事項の記載が欠けているときは、当該有価証券届出書の提出者は、当該有価証券を当該募集または発出に際して取得した者に対し、損害賠償の責任を負う。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際、記載が虚偽であり、または付けたことを知っていたときは、この限りでない。

3 有価証券届出書の重要な事項につき虚偽の記載のあるものを提出した場合は、10年以下の懲役および1,000万円以下の罰金に処せられる可能性がある。

**ポイント**  
根拠法令を明示。※Webツールでは条文を確認できます。

金融商品取引法4条  
金融商品取引法18条1項  
金融商品取引法21条1項1号  
金融商品取引法197条1項1号

### 4 義務と禁止行為

1 有価証券の発行市場、流通市場においては、発行会社およびその役員は、所定の開示書類を、所定の届出先に出しなければならない。

2 有価証券の発行市場、流通市場においては、発行会社およびその役員は、開示書類について、虚偽の情報を開示したり、開示書類の履行を行ったりしてはならない。

**ポイント**  
キーワードに関する法律上の義務と禁止行為について簡潔に解説しています。

金融商品取引法207条1項1号  
金融商品取引法172条1項（発行会社）  
金融商品取引法172条2項（役員等）

### 5 ペナルティ関係

発行会社  
役員  
ペナルティ  
株式を購入した一般投資家

1 1 全社情報開示、適切な開示  
2 全社情報開示、適切な開示  
3 全社情報開示、適切な開示  
4 全社情報開示、適切な開示

**ポイント**  
違反行為が行われた場合の当事者関係や違反の状況を図解しています。

**ポイント**  
ペナルティを受けたいための基本的な考え方やペナルティ対応策を解説しています。

### 6 対応のポイント

1 全社情報開示、適切な開示  
2 全社情報開示、適切な開示  
3 全社情報開示、適切な開示  
4 全社情報開示、適切な開示

**ポイント**  
理解を深めるためにキーワードを付けています。

1501  
1502  
1503  
1536

### STEP 1

検索方法を  
・ステークホルダー別選択  
・業務別選択  
・50音索引  
から選択して、問題行為を確認できます。

STEP 2  
選択した検索方法で表示されたキーワードの目次から確認したい項目を選択すると、解説ページを表示します。

当事者間の関係を図解しているため、視覚的に理解できます。

### STEP 3

STEP 4  
キーワードに関する問題行為が、法規制の適用対象となるかをフローチャートで確認できます。

STEP 5  
「悪化加減チェック」で実際の日常業務での行動が法令に違反していないかをチェックできます。

STEP 6  
法令に違反している可能性がある場合には、＜対応のポイント＞＜違法・違反にならない対応策＞＜ペナルティ関係図＞より具体的な対応策を検討し、法令違反のリスクを軽減できます。

STEP 7  
キーワードに関して、適用される法規制のポイントと根拠となる法令の条文を確認できるので、明確な対応が図れます。

### STEP 1

検索方法を  
・ステークホルダー別選択  
・業務別選択  
・50音索引  
から選択して、問題行為を確認できます。

STEP 2  
選択した検索方法で表示されたキーワードの目次から確認したい項目を選択すると、解説ページを表示します。

STEP 3  
選択したキーワードに関して様々な視点から法令遵守状況を確認できます。  
＜解説項目（詳細）＞  
●キーワード解説  
●具体的イメージ  
●当事者関係図  
●用語説明  
●法律の適用対象となるかどうかのフローチャート  
●悪化加減チェック  
●適用される法律・適用要件  
●対応のポイント  
●関連キーワード

STEP 4  
キーワードに関する問題行為が、法規制の適用対象となるかをフローチャートで確認できます。

STEP 5  
「悪化加減チェック」で実際の日常業務での行動が法令に違反していないかをチェックできます。

STEP 6  
法令に違反している可能性がある場合には、＜対応のポイント＞＜違法・違反にならない対応策＞＜ペナルティ関係図＞より具体的な対応策を検討し、法令違反のリスクを軽減できます。

STEP 7  
キーワードに関して、適用される法規制のポイントと根拠となる法令の条文を確認できるので、明確な対応が図れます。

### STEP 1

検索方法を  
・ステークホルダー別選択  
・業務別選択  
・50音索引  
から選択して、問題行為を確認できます。

STEP 2  
選択した検索方法で表示されたキーワードの目次から確認したい項目を選択すると、解説ページを表示します。

STEP 3  
選択したキーワードに関して様々な視点から法令遵守状況を確認できます。  
＜解説項目（詳細）＞  
●キーワード解説  
●具体的イメージ  
●当事者関係図  
●用語説明  
●法律の適用対象となるかどうかのフローチャート  
●悪化加減チェック  
●適用される法律・適用要件  
●対応のポイント  
●関連キーワード

STEP 4  
キーワードに関する問題行為が、法規制の適用対象となるかをフローチャートで確認できます。

STEP 5  
「悪化加減チェック」で実際の日常業務での行動が法令に違反していないかをチェックできます。

STEP 6  
法令に違反している可能性がある場合には、＜対応のポイント＞＜違法・違反にならない対応策＞＜ペナルティ関係図＞より具体的な対応策を検討し、法令違反のリスクを軽減できます。

STEP 7  
キーワードに関して、適用される法規制のポイントと根拠となる法令の条文を確認できるので、明確な対応が図れます。

### STEP 1

検索方法を  
・ステークホルダー別選択  
・業務別選択  
・50音索引  
から選択して、問題行為を確認できます。

STEP 2  
選択した検索方法で表示されたキーワードの目次から確認したい項目を選択すると、解説ページを表示します。

STEP 3  
選択したキーワードに関して様々な視点から法令遵守状況を確認できます。  
＜解説項目（詳細）＞  
●キーワード解説  
●具体的イメージ  
●当事者関係図  
●用語説明  
●法律の適用対象となるかどうかのフローチャート  
●悪化加減チェック  
●適用される法律・適用要件  
●対応のポイント  
●関連キーワード

STEP 4  
キーワードに関する問題行為が、法規制の適用対象となるかをフローチャートで確認できます。

STEP 5  
「悪化加減チェック」で実際の日常業務での行動が法令に違反していないかをチェックできます。

STEP 6  
法令に違反している可能性がある場合には、＜対応のポイント＞＜違法・違反にならない対応策＞＜ペナルティ関係図＞より具体的な対応策を検討し、法令違反のリスクを軽減できます。

STEP 7  
キーワードに関して、適用される法規制のポイントと根拠となる法令の条文を確認できるので、明確な対応が図れます。

### STEP 1

検索方法を  
・ステークホルダー別選択  
・業務別選択  
・50音索引  
から選択して、問題行為を確認できます。

STEP 2  
選択した検索方法で表示されたキーワードの目次から確認したい項目を選択すると、解説ページを表示します。

STEP 3  
選択したキーワードに関して様々な視点から法令遵守状況を確認できます。  
＜解説項目（詳細）＞  
●キーワード解説  
●具体的イメージ  
●当事者関係図  
●用語説明  
●法律の適用対象となるかどうかのフローチャート  
●悪化加減チェック  
●適用される法律・適用要件  
●対応のポイント  
●関連キーワード

STEP 4  
キーワードに関する問題行為が、法規制の適用対象となるかをフローチャートで確認できます。

STEP 5  
「悪化加減チェック」で実際の日常業務での行動が法令に違反していないかをチェックできます。

STEP 6  
法令に違反している可能性がある場合には、＜対応のポイント＞＜違法・違反にならない対応策＞＜ペナルティ関係図＞より具体的な対応策を検討し、法令違反のリスクを軽減できます。

STEP 7  
キーワードに関して、適用される法規制のポイントと根拠となる法令の条文を確認できるので、明確な対応が図れます。

### STEP 1

検索方法を  
・ステークホルダー別選択  
・業務別選択  
・50音索引  
から選択して、問題行為を確認できます。

STEP 2  
選択した検索方法で表示されたキーワードの目次から確認したい項目を選択すると、解説ページを表示します。

STEP 3  
選択したキーワードに関して様々な視点から法令遵守状況を確認できます。  
＜解説項目（詳細）＞  
●キーワード解説  
●具体的イメージ  
●当事者関係図  
●用語説明  
●法律の適用対象となるかどうかのフローチャート  
●悪化加減チェック  
●適用される法律・適用要件  
●対応のポイント  
●関連キーワード

STEP 4  
キーワードに関する問題行為が、法規制の適用対象となるかをフローチャートで確認できます。

STEP 5  
「悪化加減チェック」で実際の日常業務での行動が法令に違反していないかをチェックできます。

STEP 6  
法令に違反している可能性がある場合には、＜対応のポイント＞＜違法・違反にならない対応策＞＜ペナルティ関係図＞より具体的な対応策を検討し、法令違反のリスクを軽減できます。

STEP 7  
キーワードに関して、適用される法規制のポイントと根拠となる法令の条文を確認できるので、明確な対応が図れます。